



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札
 コード番号 2137 URL http://www.varus.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 千恵香
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部部长 (氏名)前田 寿徳 (TEL)011-520-8668
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	765	△1.1	5	△81.9	4	△84.6	0	△96.9
2021年3月期第1四半期	774	△4.1	31	△41.2	30	△41.3	17	△42.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.26	—
2021年3月期第1四半期	8.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,444	3,557	47.8
2021年3月期	7,546	3,975	52.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,557百万円 2021年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	2.9	165	31.2	200	23.4	120	19.5	57.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,089,200株	2021年3月期	2,089,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,089,200株	2021年3月期1Q	2,089,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期第1四半期における経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は国内外共大きく後退している状態です。日本国内におきましては、さらに感染力の強い変異株が発生するなど、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。介護業界におきましても新型コロナ感染拡大の影響がみられ、慢性的な人手不足が続き、経営不振傾向の中小事業者の休業・倒産が目立つ状態です。

当社有料老人ホーム事業については、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止についての対応を継続しています。新型コロナウイルスワクチンの接種を早期に完了し、外部との接触を制限、消毒の徹底、職員各自の自粛促し等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。介護付き有料老人ホームは、施設入居中の顧客に対するサービス提供という業態である為、上記対策による売り上げへの影響は軽微です。住宅型有料老人ホーム2施設については、既存の外部事業者による居宅サービス利用が困難になった顧客について、当社通所サービス事業所の定員拡大により受け入れを行いました。これにより、感染拡大予防と通所サービス事業の売り上げ向上を同時に達成できました。

新規顧客獲得については、感染症対策を適切に行いながらの営業活動を継続しておりましたが、個別見学会・相談会という限定的な営業活動が続き、自然減を上回る新規顧客獲得には至りませんでした。結果、全施設平均入居率約90.0%を維持・確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は765百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益5百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益4百万円（前年同期比84.6%減）、四半期純利益0百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は6,246百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は1,198百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、7,444百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は948百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に入居金預り金が増加したことによるものであります。固定負債は2,937百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは主に長期入居金預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,557百万円となり、前事業年度末に比べ417百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.8%（前事業年度末は52.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,786,664	5,703,510
営業未収入金	413,963	418,579
商品	1,919	2,032
その他	126,415	122,425
流動資産合計	6,328,962	6,246,548
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	332,436	325,854
その他(純額)	224,683	219,765
有形固定資産合計	557,120	545,620
無形固定資産		
リース資産	42,968	39,537
その他	7,340	7,298
無形固定資産合計	50,308	46,835
投資その他の資産		
その他	611,881	607,555
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	610,017	605,691
固定資産合計	1,217,446	1,198,146
資産合計	7,546,408	7,444,695
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	41,210	6,539
入居金預り金	372,904	428,236
介護料預り金	36,657	42,586
賞与引当金	16,353	12,975
その他	337,577	358,651
流動負債合計	904,702	948,989
固定負債		
長期入居金預り金	1,846,036	2,112,836
長期介護料預り金	191,368	219,479
退職給付引当金	59,522	46,185
役員退職慰労引当金	41,285	42,197
その他	527,660	517,152
固定負債合計	2,665,874	2,937,851
負債合計	3,570,576	3,886,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,722,470	2,305,261
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000

繰越利益剰余金	2,334,615	1,917,406
株主資本合計	3,975,063	3,557,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	-
評価・換算差額等合計	768	-
純資産合計	3,975,832	3,557,854
負債純資産合計	7,546,408	7,444,695

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	774,350	765,485
売上原価	664,935	673,235
売上総利益	109,415	92,249
販売費及び一般管理費	77,802	86,527
営業利益	31,612	5,721
営業外収益		
受取利息	81	25
受取配当金	36	12
受取手数料	1,140	1,042
受取賃貸料	3,008	3,509
寄付金収入	-	100
その他	1,691	1,313
営業外収益合計	5,958	6,003
営業外費用		
支払利息	6,842	6,785
長期前払費用償却	124	232
営業外費用合計	6,966	7,017
経常利益	30,603	4,706
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,103
特別利益合計	-	1,103
税引前四半期純利益	30,603	5,810
法人税、住民税及び事業税	10,131	1,502
法人税等調整額	2,564	3,758
法人税等合計	12,695	5,260
四半期純利益	17,908	549

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

・入居一時金および介護等一時金に係る収益認識

終身利用を保証した有料老人ホーム事業の入居契約時に入居一時金および介護等一時金を受領する際に、入居契約書に従い、入居時に一定割合を収益計上しておりましたが、契約金全額を収益認識会計基準に従って収益計上するよう会計方針を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当第1四半期累計期間の売上高は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は392百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定、貸倒引当金)に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、2021年度中は継続し、回復は早くても2022年度以降になると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。